

事業報告用

令和6年度 事業報告書

特定非営利活動法人 育て上げネット

1. 事業の成果

(1)青少年の就労機会獲得を支援する事業

①自主事業

- ・若年者就労基礎訓練プログラム（ジョブトレ）の実施
- ・育て上げオンライン事業（オンラインを主体とした各種就労支援）の実施
- ・若年者社会参加準備支援プログラム（プレップ：東京都登録事業）の実施
- ・夜のユースセンター事業（立川市域、大阪市域での実施）  
夜間に食事の場や居場所を持たない若年者を対象に居場所の提供、食糧支援、ソーシャルワーク等を実施（立川市域/法人自主事業、大阪地域/大阪府、ロート子どもの夢基金助成を含む）。

②行政等からの委託・協働事業

- ・地域若者サポートステーション事業（厚生労働省 東京労働局）

立川、調布地域で受託・実施。若年無業者等が充実した職業生活を送り、国の将来を支え得る人材になるよう職業的自立に向けた就労支援（キャリアコンサルティング、職業人セミナー、ワークショップ、職場体験等）を実施。

- ・メタバース空間を活用したデジタルスキルトレーニング事業（厚生労働省）

メタバース（オンライン上の三次元仮想空間）の活用による、若年無業者の心的傾向・特性に対応可能なデジタルスキルのトレーニングパッケージ（基礎技術の学習、グループワーク、企業インターン）の開発及びその実施提供（厚生労働省委託：受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業）

- ・コネクションズおおさかー大阪市若者自立支援事業（大阪市）

社会参加や自立に課題を抱える若年者に対し、相談・セミナー・仕事体験等の総合的な自立支援を実施。

- ・よこはま東部ユースプラザ（横浜市）

自立を目指す若年者に居場所スペースを提供するほか生活・進路相談、種々の講座を総合的に実施。

- ・就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業（杉並区）

杉並区就労支援センターに設置されたジョブトレーニングコーナーにて、就労訓練、ワークショップ、ボランティア活動を通じ社会的自立を図る支援を実施。

- ・大田区若者サポートセンター事業（大田区）

様々な困難を抱える若年者とその家族を対象に、属性を問わず多様な形式（電話、メール、ICT、対面）での対応が可能な総合相談窓口を開設運営。居場所も併設し、利用者の様々な活動機会の創出、社会参加等を促進し、社会的自立に向けた総合的な支援を実施。

- ・立川市若年者就業支援事業「My Challenge!たちかわ」（立川市）

就職活動や職場定着に種々の困難を抱える新卒未内定者・就活中の大学生や専門学校生、高校中退・中卒者等の若年者を地域で包摂する事業の一環として定着支援・相談・情報提供等を実施。

- ・立川市就職氷河期世代就労支援事業（立川市）

不安定就労状態にある34～49歳の市内在住・在勤者に個別相談、ジョブトレーニング等の就労支援を実施。

・立川市孤独・孤立対策就労支援事業(立川市)

概ね15～54歳の不安定就労または無業状態にある市内在住・在勤者の社会参加、就労を後押しする伴走型支援を実施(オンライン実施を含む)。

・国立市就労準備支援事業(国立市)

市内在住の生保受給・困窮者へ経済的・社会的自立に向けた生活改善支援・就労支援を実施。

③企業等との協働事業

・発達障害グレーゾーン等若年者就労支援事業 (ジョンソンエンドジョンソンJCI助成事業)

発達障害グレーゾーン等の若年者向けに当事者の特性に応じて、ケアを受けながら自己に合った「働き方」に至るプロセスを伴走的に支援するプログラムを提供(オンライン主体での実施)。

・Youth Drive for Cybersecurity (キンドリル財団助成事業)

働きづらさ、生きづらさを抱える若年者を中心にサイバーセキュリティの基礎的知識やスキルの習得機会(オンライン)、職業訓練(対面ブートキャンプ)を実施提供

・アトオシ・オンライン事業(米国メットライフ財団助成事業)

就労に困難を抱える15歳～29歳の若年者を対象にオンライン、オフラインを並行的に組み合わせた就労支援プログラム(職業訓練、キャリア相談、スマートビジネスの体験機会提供等)を提供し、参加利用者の多様な働き方選択、社会的自立を支援する活動を実施。併せて就労支援モデルの構築・普及活動も実施。

・若年無業者向けAI活用型就労支援トレーニングコンテンツ開発事業

(Asian Venture Philanthropy Network 助成事業)

若年無業者向けAI活用型就労支援コンテンツ(自己分析、職務経歴書作成、面接対策、業務スキルトレーニング)および当該コンテンツを用いた支援モデルの開発、支援者への教育・普及活動を実施。

・Dexitプロジェクト(デジットプロジェクト:アクセンチュア(株)との協働事業)

ビジネス・ITスキル習得のためのe-ラーニングコンテンツ提供サイト、また各種企業とのマッチング支援機能(職場体験等を含む)を備えるオンラインプラットフォームを運営。不安定就労状態にある若年者を中心に支援を実施。

・リクルートWORKFITプログラム((株)リクルートホールディングスとの協働事業)

若年者を対象とした実践的な就労支援プログラム(グループワーク、自己PR作成、面接対策、応募行動支援)の講座運営、普及活動等を実施。

④少年の矯正・更生に係る支援事業

・就労支援に係る講話・キャリアカウンセリング及び学習支援等の実施(法人自主事業)

愛光女子学園(学習支援・講話等)

浪速少年院(出院後の伴走支援等)

交野女子学院(学習支援等)

多摩少年院(学習支援等)

新潟少年学院(講話等)

久里浜少年院(学習支援等)

東京西法務少年支援センター(講話ほかその他支援)

- さいたま法務少年支援センター(講話ほかその他支援)
- ・少年院出院者への伴走支援事業(若者おうえん基金助成事業)  
社会的養護・支援の必要な少年院出院者(主に10代・20代)の更生自立を支援するための生活支援(食糧・生活用品の給付)、相談ケアを含む伴走的支援、支援者ネットワークの形成等を実施。

## (2)青少年の家族及びその関係者に対する支援事業

### ①自主事業

- ・ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」の運営  
個別相談(含 オンライン相談)、談話会などをベースとした集団支援、また講演等による啓発イベントの実施により、就労や進路に種々の困難を抱える若年当事者の保護者等への支援を実施。

### ②行政等からの委託事業

- ・府中市青少年総合相談事業(府中市)  
社会生活上の困難を有する青少年及びその関係者にからの一次的な相談の受付および適切な支援機関の紹介、また必要な情報の提供等を実施。
- ・青梅市立総合病院産業カウンセリング業務(青梅市)  
病院勤務職員への産業カウンセリング業務、研修の実施、情報提供等を実施。

## (3)青少年の社会的孤立を予防するための支援事業

### ①自主事業

- ・子ども学習支援事業(まなびタス)  
小・中・高校生を対象に、学習支援、社会体験の提供、居場所運営、生活相談等 修学生活上のさまざまな困難・悩みに対応する総合支援スペースを立川市内で運営。
- ・ポピュレーションアプローチ事業  
キャリア教育プログラム及びキャリア教育支援者育成事業。全国の高校、大学、就労支援機関においてキャリア教育プログラム(基礎的金銭意識、基礎的職業観、ライフイベントへの対処法等の啓発・教育プログラム)を実施。また当該プログラム実施資格者の養成講座も実施。(基礎的金銭意識の教育プログラムについては企業との協働事業)

### ②行政・教育機関等からの委託事業

- ・多摩地域ポピュレーションアプローチ事業(各地教育機関からの委託事業等を包括)
  - ・キャリアサポートの実施(東京都立秋留台高等学校)  
進路相談アドバイスおよび進路行事等資料の作成支援の実施。
  - ・キャリアサポーター業務の実施  
生徒の進学・就職等に関するアドバイスを行うキャリアサポーターを派遣。  
(都立武蔵村山・五日市・瑞穂農芸・羽村・砂川(定時制)各高等学校、NHK高等学校)
  - ・東京都立砂川高等学校との連携事業(東京都立砂川高等学校)  
不登校生徒への登校訪問支援や学習支援(砂川カフェ)、学習に困難を抱える生徒向け学習支援(定時制)を実施。
  - ・社会参加プログラムの実施及び進路選択連携支援(ヒューマンキャンパス高等学校)
  - ・駿河台大学学習・生活相談及びキャリア基礎教育の実施(学校法人駿河台大学)

在学生の修学に関する学習相談及び生活指導、進学・就職における相談、また学内における学生受講科目としてキャリア基礎教育を実施。

・学びのセーフティネット(学習支援・居場所づくり)事業（東京都教育委員会）

都立高校の在籍生徒及び中途退学者を対象に、生徒の希望・状況に応じた学習支援、生活・進路に係る総合相談、生徒在籍校へのアウトリーチ支援、社会体験の機会提供、生徒交流場所の提供等を行い、その社会的・職業的自立を支援。

・生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習・生活支援事業（立川市）

将来の自立に向けて支援を要する生活困窮・生活保護世帯等の子どもを対象に子どもの学習支援（学習支援教室運営）、また保護者を含めた総合的な生活相談を実施。

・都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業（東京都教育庁）

都立高校生を対象に、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身につけるための金銭基礎教育プログラムを実施。

③企業等との協働・寄付事業

・金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション」（SBI新生銀行グループとの協働事業）

ニート化予防対策事業として、首都圏の高等学校を中心に実施。

・高校生世代のための暮らしと学びの包括的支援事業（休眠預金を活用した助成事業）

高校生世代の若者の孤立・孤独を防止するため、居場所、相談支援、学習支援、食糧支援、進路支援等を包括的に提供（保護者向けに相談支援を含む）コロナ禍、物価高の影響を受けて深刻化した経済的困窮家庭の高校生世代の若者の「学び」格差解消を目的に居場所や多様な体験・経験学習の機会提供を実施。

(4)青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業

①自主事業

・コミュニティハブ事業

就労や学習など直接の支援を目的とせずに、利用者がゆるやかに繋がれる趣味や余暇活動をベースとしたコミュニティを設け、就労等で困難に陥ったとき頼ることの出来る場としての社会資源を構築、運営。

・若年者の就労等に関わる啓発、技術的支援に関する各地における講演等の実施

・団体の活動内容の周知及びファンドレイジングに関わる各種広報活動の実施

②行政等からの委託事業

・立川市子ども・若者自立支援ネットワーク運営事業（立川市）

社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を自立に導くため、官民各種のネットワークを活用して、行政、社会福祉法人、特定非営利活動法人等が実施する適切な支援事業に繋ぐことを目的にネットワーク会議等を開催。

・国分寺市若者支援業務運営（国分寺市）

社会的自立に困難を有する若者を、関係機関が実施する支援事業に繋ぎ社会的な自立を支援する若者支援地域ネットワークを運営（実務者会議の開催、個別ケース支援調整、講演会等の開催）。

③外部団体との協働事業

・Woman Drive for Career（コレカラキャリア）

(J. P. モルガン&J. P. モルガンチェース財団 寄付事業)

東京・大阪圏の就労に困難を抱える無業状態の若年女性を主な対象に科学技術分野（STEM領域）  
の職業能力習得に資する各種講座プログラムを提供

(5) 就労機会拡張のための職業紹介事業

(6) その他収益事業等

出版事業

・書籍・物品の販売

2.事業の実施に関する事項							
(1) 特定非営利活動に係る事業							(事業費の総費用【 525,743 】千円)
定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数(実数)	事業費(千円)
青少年の就労機会獲得を支援する事業	【①自主事業】 若年者就労基礎訓練プログラム(ジョブトレ、育て上げオンラインほか)	通年	立川市	16人	若年無業者等でプログラムの参加を希望する者	267人	
	夜のユースセンター事業	通年	立川市	6人	夜間の食事や居場所を持たない若年者	48人	64,375
	その他の法人自主事業	通年	立川市 大阪市	4人	就労支援等を希望する者	622人	
	【②行政等からの委託・協働事業】 地域若者サポートステーション事業	通年	立川市 調布市	29人	15-49歳の就業・家事・通学をしていない者	553人	
	メタバース空間を活用したデジタルスキルトレーニング事業	~7年3月	立川市	9人	概ね15-30歳の支援を希望する者	28人	
	コネクションズおおさか	通年	大阪市	7人	15-39歳の若年無業者等とその保護者	330人	
	よこはま東部ユースプラザ	通年	横浜市	12人	原則15-40歳未満の若年無業者とその家族	161人	
	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業	通年	杉並区	14人	原則39歳以下の就労準備訓練参加希望者	198人	222,989
	大田区若者サポートセンター	通年	大田区	15人	生きづらさを抱える若年者及びその家族	412人	
	立川市就職氷河期世代就労支援事業	~7年3月	立川市	11人	原則34~49歳の不安定就労状態にある市内在住・在勤者	104人	
青少年の就労機会獲得を支援する事業	立川市孤独・孤立対策就労支援事業	7年4月~	立川市	11人	15~54歳の不安定就労・無業の市内在住・在勤者	71人	
	国立市就労準備支援事業	通年	国立市	7人	市内在住の生保受給・困窮者	19人	
	【③企業・外部団体等からの委託・協働事業】 発達障害グレーゾーン等若年者オンライン型伴奏支援	通年	各地	4人	発達障害グレーゾーン等の若者	30人	
青少年の就労機会獲得を支援する事業	Youth Drive for Cybersecurity	7年1月~	各地	4人	低所得状態にある若年者	22人	
	アトオシ・オンライン事業	7年1月~	各地	15人	15歳~29歳の若年者	306人	30,900

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数(実数)	事業費(千円)
青少年の就労機会獲得を支援する事業	AI活用型就労支援トレーニングコンテンツ開発事業	7年1月～	各地	3人	支援機関・団体の実務者	一	
	アクセンチュア Dexitプロジェクト	通年	各地	3人	低所得状態にある若年者	12,000人	
	その他の就労機会獲得支援事業の実施	通年	各地	25人	就労を希望する関係者	1,378人	
	【④少年の矯正・更生に係る支援事業】						
	更生施設での就労支援（法人自主事業）	通年	各地	7人	更生施設入所者等	625人	
	少年院出院者への伴走支援事業（若者おうえん基金助成事業）	通年	各地	3人	少年院出院少年	183人	11,068
	その他の更生関連支援事業	通年	各地		更生施設入所者等	一	
青少年の家族及びその関係者に対する支援事業	【①自主事業】						
	ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」	通年	立川市 川崎市	12人	若年無業者等の子をもつ保護者	993人	16,030
	【②行政等からの委託事業】						
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	相談・カウンセリング業務	通年	府中市 青梅市ほか	13人	市内の18-29歳の若者及びその関係者	162人	2,559
	【①自主事業】						
	子ども学習スペース運営事業	通年	立川市	8人	小4-中3までの支援を要する子どもとその保護者	121人	
	ポピュレーションアプローチ事業 ：キャリア教育支援者育成事業	通年	各地	7人	キャリア教育支援者	42人	6,231
	：教育機関等でのキャリア教育プログラムの実施				高校生及び若年無業者	5,211人	
	【②行政等からの委託事業】						
	学びのセーフティネット(学習支援・居場所づくり)事業	通年	立川市	7人	都立高校在学・中退または通学制過程在学生徒	77人	
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習支援事業	通年	立川市	6人	立川市内在住の支援を要する子どもとその保護者	106人	54,667
	多摩地域ポピュレーションアプローチ事業	通年	各地	4人	大学・高校等の在学生	409人	
	都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業	通年	東京都	6人	都立高校の在校生	7,423人	
	【③企業等からの寄付・協働事業】						
	金銭意識基礎教育プログラム事業	通年	各地	7人	高校生	3,401人	
	キャリア教育プログラム事業	通年	各地	7人	関東・関西圏の高校在学生	533人	47,611

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数(実数)	事業費(千円)
	高校生世代のための暮らしと学びの包括的支援事業	~7年3月	東京都多摩エリア	33人	15歳~20歳の若年者、その家族	10,898人	
	その他の社会的孤立予防支援事業	通年	各地	7人		312人	816
青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業	【①自主事業】 コミュニティ・ハブ事業 各地における講演、その他の社会連携・社会資源開発及び広報事業	通年	立川市	2人	利用を希望する若年者	240人	55,213
	各地における講演、その他の社会連携・社会資源開発及び広報事業	通年	各地	7人	情報提供を希望する関係者	—	
	【②行政等からの委託事業】 若者自立支援関連事業（地域ネットワーク構築等）	通年	立川市 国分寺市	2人	支援機関・団体の実務者	機関 団体等 71団体	1,836
	【③外部団体との協働事業】 外部団体等からの寄付による事業	通年	各地	4人	利用を希望する若年者	1,343人	10,978
就労機会拡張のための職業紹介事業	職業紹介事業	通年		5人		—	470

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 298 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
出版事業	書籍・物品販売	通年	各地	6人	298

## 令和6年度 活動計算書（その他事業がある場合）

(令和6年8月1日から令和7年7月31日まで)

## 事業報告用

特定非営利活動法人 育て上げネット

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>【A】 経常収益</b>					
1 受取会費		160,000		0	160,000
正会員受取会費	0		0		
賛助会員受取会費	160,000		0		
2 受取寄附金		121,146,683		0	121,146,683
受取寄附金	121,146,683		0		
資産受贈益	0		0		
施設等受入評価益	0		0		
3 受取助成金等		123,983,295		0	123,983,295
受取補助金	0		0		
受取地方公共団体補助金	27,988,000		0		
受取地方公共団体助成金	1,698,000		0		
受取民間助成金	94,297,295		0		
4 事業収益		366,253,266		558,071	366,811,337
就労機会獲得支援事業収益	265,199,701		0		
家族支援事業収益	12,193,227		0		
社会的孤立予防支援事業収益	80,308,028		0		
社会参加資源開発・広報事業収益	8,552,310		0		
就労機会拡張・職業紹介事業収益	0		0		
出版等事業収益	0		558,071		
5 その他の収益		174,424		117	174,541
受取利息	47,824		116		
受取配当金	2,300		0		
雑収益	124,300		1		
<b>経常収益計</b>		<b>611,717,668</b>		<b>558,188</b>	<b>612,275,856</b>
<b>【B】 経常費用</b>					
<b>1 事業費</b>					
(1) 人件費		349,835,718		0	349,835,718
給料手当	295,527,313		0		
役員報酬	0		0		
退職給付費用	0		0		
法定福利費	44,674,380		0		
福利厚生費	672,850		0		
通勤費	8,961,175		0		
(2) その他経費		175,908,114		298,095	176,206,209
期首商品棚卸高	3,386,168		2,745,202		
仕入高	2,409,460		286,355		
期末商品棚卸高	-3,790,805		-2,738,857		
旅費交通費	6,974,596		0		
通信運搬費	6,788,962		0		
広告宣伝費	15,614,076		5,395		
消耗品費	8,264,030		0		
修繕費	899,855		0		
車輌費	754,373		0		
光熱水料費	2,338,466		0		
賃借料	10,338,450		0		
保険料	1,582,784		0		
諸謝金	26,577,165		0		
租税公課	19,539,725		0		
支払寄附金	0		0		
委託費	34,180,297		0		
報奨金	321,500		0		
交際費	393,101		0		
支払手数料	5,018,397		0		
会議費	47,324		0		
活動費	15,037,625		0		
研修教育費	84,220		0		
ソフトウェア償却	7,796,801		0		
新聞図書費	30,745		0		
印刷製本費	548,115		0		
地代家賃	10,772,684		0		
雑費	0		0		
<b>事業費計</b>		<b>525,743,832</b>		<b>298,095</b>	<b>526,041,927</b>

2 管理費				
(1) 人件費		64,442,698	0	64,442,698
役員報酬	0	0	0	
給料手当	52,721,606	0	0	
法定福利費	9,158,315	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	2,235,695	0	0	
通勤費	327,082	0	0	
(2) その他経費		33,102,076	8,800	33,110,876
会議費	865	0		
交際費	154,705	0		
旅費交通費	348,881	0		
通信運搬費	1,561,418	0		
消耗什器備品費	956,101	0		
修繕費	326,300	0		
新聞図書費	35,335	0		
車両費	94,386	0		
光热水料費	1,205,109	0		
地代家賃賃借料	7,870,152	0		
減価償却費	3,235,263	0		
商標権償却	0	0		
保険料	188,228	0		
支払手数料	1,346,901	0		
租税公課	5,148,900	0		
広告宣伝費	485,298	0		
支払寄附金	0	0		
管理諸費	7,084,507	8,800		
研修教育費	5,000	0		
支払利息	2,256,127	0		
雜費	798,600	0		
管理費計		97,544,774	8,800	97,553,574
経常費用計		623,288,606	306,895	623,595,501
当期経常増減額【A】-【B】...①		-11,570,938	251,293	-11,319,645
【C】経常外収益				
固定資産売却益	0	0		
過年度損益修正益	0	0		
経常外収益計		0	0	0
【D】経常外費用				
雜損失	0	0		
固定資産除却損	2	0		
災害損失	0	0		
過年度損益修正損	0	0		
経常外費用計		2	0	2
当期経常外増減額【C】-【D】...②		-2	0	-2
総理区分振替額...③		251,293	-251,293	
税引前当期正味財産増減額①+②+③...④		-11,319,647	0	-11,319,647
法人税、住民税及び事業税...⑤			77,806	
前期繰越正味財産額...⑥			32,475,750	
次期繰越正味財産額④-⑤+⑥				21,078,297

## 令和6年度 貸借対照表

(令和7年7月31日現在)

特定非営利活動法人 育て上げネット

科	目	金額	小計・合計
<b>【A】資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			<b>127,909,177</b>
現金預金		74,445,743	
売掛金		43,070,901	
棚卸資産		6,529,662	
立替金		1,258,520	
仮払金		128,387	
前払費用		2,475,964	
<b>流動資産合計</b> ・・・①			<b>127,909,177</b>
<b>2 固定資産</b>			<b>40,521,241</b>
(1) 有形固定資産			<b>10,025,615</b>
建物付属設備		7,886,140	
車両運搬具		205,711	
什器備品		1,933,764	
(2) 無形固定資産			<b>18,949,424</b>
ソフトウェア		18,949,424	
借地権		0	
商標権		0	
(3) 投資その他の資産			<b>11,546,202</b>
出資金		120,000	
収益事業元入金		4,000,000	
保証金		4,800,000	
敷金		2,626,200	
長期前払費用		2	
<b>固定資産合計</b> ・・・②			<b>40,521,241</b>
<b>【A】資産合計 ①+②</b>			<b>168,430,418</b>
<b>【B-1】負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			<b>71,995,121</b>
未払金		1,775,225	
未払費用		13,831,239	
未払給与		29,020,666	
未払消費税等		5,811,500	
未払法人税等		70,000	
前受金		9,073,810	
預り金		2,248,681	
仮受金		0	
短期借入金		0	
一年以内に返済予定の長期借入金		10,164,000	
<b>流動負債合計</b> ・・・③			<b>71,995,121</b>
<b>2 固定負債</b>			<b>75,357,000</b>
長期借入金		75,357,000	
<b>固定負債合計</b> ・・・④			<b>75,357,000</b>
<b>負債合計 ③+④</b>			<b>147,352,121</b>
<b>【B-2】正味財産の部</b>			
前期繰越正味財産額		32,475,750	
当期正味財産増減額		-11,397,453	
<b>正味財産合計</b>			<b>21,078,297</b>
<b>【B】負債及び正味財産合計 【B-1】+ 【B-2】</b>			<b>168,430,418</b>

## 令和6年度 計算書類の注記

## 事業報告用

特定非営利活動法人 童て上げネット

## 1 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法を採用しています。

## (2) 固定資産の減価償却方法

建物附属設備、車両運搬具、工具器具備品については定率法を、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用し、未償却残高については直接法により表示しています。  
無形固定資産については定額法を採用し、未償却残高については直接法により表示しています。

## (3) 消費税等の会計処理の方法

消費税の会計処理方法としては、税込経理方式を採用しています。

## 2 事業費の内訳

(単位：円)

科目	就労機会獲得 支援事業費	家族支援事業費	社会的孤立 予防事業費	発・ 広報事業費	就労機会拡張・ 職業紹介事業費	出版等事業費	合計
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	210,278,419	12,638,089	50,107,497	22,503,308	0	0	295,527,313
法定福利費	31,892,094	1,460,720	7,825,452	3,496,114	0	0	44,674,380
福利厚生費	509,256	592	102,909	60,093	0	0	672,850
通勤費	7,051,138	135,287	1,191,114	583,636	0	0	8,961,175
人件費計	249,730,907	14,234,688	59,226,972	26,643,151	0	0	349,835,718
(2) その他の経費							
売上原価	0	0	2,004,823	0	0	292,700	2,297,523
旅費交通費	3,248,213	263,685	1,842,924	1,618,556	1,218	0	6,974,596
通信運搬費	3,424,534	334,829	1,998,384	1,031,215	0	0	6,788,962
広告宣伝費	6,061,878	844,875	3,000,446	5,706,877	0	5,395	15,619,471
消耗品費	5,344,812	78,711	1,700,353	1,140,154	0	0	8,264,030
修繕費	820,765	0	66,110	12,980	0	0	899,855
車輌費	754,373	0	0	0	0	0	754,373
光熱水料費	2,091,368	0	247,098	0	0	0	2,338,466
賃借料	6,452,075	478,066	1,193,165	2,215,144	0	0	10,338,450
保険料	1,198,198	116,672	267,914	0	0	0	1,582,784
諸謝金	9,404,637	146,704	15,839,754	1,186,070	0	0	26,577,165
租税公課	9,201,400	481,000	5,244,125	4,595,200	18,000	0	19,539,725
支払寄附金	0	0	0	0	0	0	0
委託費	12,377,571	1,195,200	7,430,778	13,176,748	0	0	34,180,297
報奨金	321,500	0	0	0	0	0	321,500
交際費	88,697	22,448	0	281,956	0	0	393,101
支払手数料	874,940	167,520	393,352	3,582,585	0	0	5,018,397
会議費	39,005	0	3,025	5,294	0	0	47,324
活動費	5,950,072	224,895	3,547,447	5,315,211	0	0	15,037,625
研修教育費	0	0	1,220	83,000	0	0	84,220
ソフトウェア償却	5,132,766	0	798,160	1,414,875	451,000	0	7,796,801
新聞図書費	9,900	0	16,885	3,960	0	0	30,745
印刷製本費	533,555	0	0	14,560	0	0	548,115
地代家賃	6,270,912	0	4,501,772	0	0	0	10,772,684
雜費	0	0	0	0	0	0	0
その他の経費計	79,601,171	4,354,605	50,097,735	41,384,385	470,218	298,095	176,206,209
合計	329,332,078	18,589,293	109,324,707	68,027,536	470,218	298,095	526,041,927

### 3 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は 21,078,297円ですが、そのうち73,901,087円は下記のように使途が特定されています。

したがって、使途が制約されていない正味財産は-52,822,790円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
金銭感覚基礎教育プログラム等の実施事業寄附金	1,166,667	14,000,000	14,000,000	1,166,667	(株)新生銀行
発達障害グレーボーン等若者オンライン型伴走支援等事業寄附金	0	6,545,080	6,545,080	0	ジョンソン・エンド・ジョンソン㈱
コレカラキャリア事業寄附金	0	37,568,924	16,906,015	20,662,909	JPMorgan
大阪府福祉基金地域福祉振興地方公共団体助成金	0	1,698,000	566,000	1,132,000	大阪府
アトオシ・オンライン事業助成金	3,771,733	0	3,771,733	0	Citi財団
キャリア教育プログラム事業助成金	1,995,555	4,245,000	4,743,888	1,496,667	(一財)三菱未来育成財団
少年院出院者伴走支援事業助成金	1,946,666	1,235,000	2,358,333	823,333	(公財)ユニバーサル志義センター
Lenovo Foundation助成事業助成金	4,370,697	0	3,746,312	624,385	Lenovo Foundation
企業との協同事業助成金	833,333	13,000,000	12,750,000	1,083,333	アクセンチュア㈱
出院少年更生自立支援事業助成金	1,220,000	0	1,220,000	0	(公財)日本フィナンシャルピック財団
Youth Drive for Cybersecurity キンドリル財団助成事業助成金	9,928,474	25,371,471	24,728,499	10,571,446	キンドリル財団
高校生世代の子育て家庭「くらしと学びの危機」緊急支援事業助成金	26,228,366	0	26,228,366	0	認定特定非営利活動法人キッズア
アトオシ・オンライン事業助成金	0	30,303,900	8,838,637	21,465,263	メットライフ財団
AI活用型就労支援トレーニングコンテンツ開発事業助成金	0	11,254,380	6,565,055	4,689,325	AVPN PHILANTHROPIC FUND
その他の社会的孤立予防支援事業「ごはん応援プロジェクト2024」助成金	0	477,000	477,000	0	認定特定非営利活動法人キッズア
その他の就労機会獲得支援事業「ロート子どもの夢基金」助成金	0	2,999,460	999,820	1,999,640	特定非営利活動法人ビーフィン・ジャパン
その他の就労機会獲得支援事業「解雇・失業等による自死ハイリスク者に対するアウトリーチ&チャット相談」助成金	0	8,236,789	2,246,397	5,990,392	特定非営利活動法人OVA
その他の社会的孤立予防支援事業「ニチレイ食を通した居場所」助成金	0	100,000	27,273	72,727	一般財団法人ニチレイMIRAltterrace財団
その他の社会連携・社会資源開発及び広報事業助成金	0	2,316,000	193,000	2,123,000	認定特定非営利活動法人キッズア
合計	51,461,491	159,351,004	136,911,408	73,901,087	

### 4 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物附属設備	27,559,564	0	0	27,559,564	-19,673,424	7,886,140
車両運搬具	5,965,008	0	0	5,965,008	-5,759,297	205,711
工具器具備品	3,588,165	2,681,895	402,556	5,867,504	-3,933,740	1,933,764
無形固定資産						
ソフトウェア	36,553,840	5,168,900	0	41,722,740	-22,773,316	18,949,424
商標権	0	0	0	0	-	0
投資その他の資産						
出資金	120,000	0	0	120,000		120,000
収益事業元入金	4,000,000	0	0	4,000,000		4,000,000
保証金	4,800,000	0	0	4,800,000		4,800,000
敷金	2,626,200	0	0	2,626,200		2,626,200
長期前払費用	2,130,744	0	0	2,130,744	-2,130,742	2
合計	87,343,521	7,850,795	402,556	94,791,760	-54,270,519	40,521,241

5 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	50,000,000	50,000,000	0
長期借入金	81,835,000	80,000,000	76,314,000	85,521,000
合計	81,835,000	130,000,000	126,314,000	85,521,000

6 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員及び近親者との取引
(活動計算書)事業費 給与手当	295,527,313	6,045,151
(活動計算書)管理費 給与手当	52,721,606	14,900,049
活動計算書計	348,248,919	20,945,200
(貸借対照表) 未払費用	13,831,239	9,426
未払給与	29,020,666	1,748,300
貸借対照表計	42,851,905	1,757,726

## 令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人 育て上げネット

科	目	金額	小計	合計
<b>【A】資産の部</b>				
<b>1 流動資産</b>				<b>127,909,177</b>
現金預金		74,445,743		
手元現金		493,400		
多摩信用金庫 本店 普通預金		64,258,603		
多摩信用金庫 本店 普通預金		1,505,943		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		1,235,000		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
多摩信用金庫 本店 普通預金		0		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		393,883		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		0		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		0		
三井住友銀行 立川支店 普通預金		1,117		
ゆうちょ銀行 通常貯金		1,112		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		0		
ゆうちょ銀行 通常貯金		45,690		
ゆうちょ銀行 通常貯金		30,270		
大東京信用組合 立川支店 普通預金		15,368		
JAバンク 幸町支店 普通預金		1		
西武信用金庫 幸町支店 普通預金		1,673		
売掛金		43,070,901		
就労機会獲得支援事業売掛金		22,535,116		
家族支援事業売掛金		756,158		
社会的孤立予防支援事業売掛金		16,094,280		
社会参加資源開発・広報事業売掛金		3,685,347		
就労機会拡張・職業紹介事業売掛金		0		
出版等事業売掛金		0		
棚卸資産		6,529,662		
出版物等		6,529,662		
立替金		1,258,520		
借り上げ社宅家賃個人負担分等立替分		562,260		
休職者社会保険料、住民税等立替分		696,260		
仮払金		128,387		
職員一時仮払い等		128,387		
前払費用		2,475,964		
生活館ビル、芳賀ビル、清水ビル家賃等		1,394,569		
借入金信用保証料前払分		1,008,260		
会場使用料、自賠責保険等前払分		73,135		
<b>流动資産合計</b> · · · ①				<b>127,909,177</b>

2 固定資産			40,521,241
(1) 有形固定資産			10,025,615
建物附属設備		7,886,140	
生活館ビル半地下内装工事等	775,276		
生活館ビル1階内装工事等	7		
生活館ビル2階内装工事等	368,253		
生活館ビル地下1階内装工事等	1,707,207		
生活館ビル中2階内装工事等	210,354		
生活館ビル1階エントランス工事、ネットワーク配線工事等	1,809,699		
生活館ビルその他工事	6,483		
芳賀第2ビル3階内装工事等	3,008,861		
車両運搬具	205,711		
事業用車両（ヴォクシー、ハイエース、ハイゼットカーゴ）	205,711		
什器備品	1,933,764		
事務用家具等	1		
ホワイトボード	1		
パソコン7台（令和2年取得）	7		
出入管理システム	71,107		
パソコン13台、スマートフォン1台（令和6年度取得）	1,527,356		
シャープ冷蔵庫	68,509		
電子ドラムセット	67,121		
ポータブル小型発電機	93,380		
掃除機	106,282		
(2) 無形固定資産			18,949,424
ソフトウェア	0	18,949,424	
Tik Tok受付配信システム	20,167		
Android端末用VR動画閲覧アプリケーションシステム	347,916		
ホームページ刷新（YJAC）	36,667		
ホームページ刷新（若者テック/GSI）	36,667		
動画制作（若者テック）	15,288		
動画制作（立川市就職氷河期世代就労支援事業）	57,200		
ホームページ刷新（若者テック）	44,000		
若者のためのITアカデミーCTAC新規登録機能システム	25,667		
e-learning開発（若者テック）	154,000		
オンライン教材開発（マネーコネクション）	375,375		
動画制作（YJAC）	106,158		
チュートリアル動画制作（YJAC）	88,000		
動画制作（若者テック）	496,342		
システム開発（広報）	2,926,000		
DEXITシステム検証環境構築	756,250		
DEXIT Laravelアップグレード	484,000		
メバースト利用かぶ動画、訓練パッケージLP（厚労メタ）	2,956,250		
就労トレーニング動画コンテンツ制作（Dexit）	5,340,610		
ホームページ刷新（マネーコネクション）	190,740		
フォロータイズ刷新（広報）	911,625		
ホームページ刷新（横浜東部プラザ）	693,000		
移転に伴うホームページ刷新（大田フラット）	625,167		
PR動画制作（厚労メタ）	1,310,834		
WEBサイト開設（孤独孤立）	410,667		
サイバーセキュリティ eラーニング動画制作（KHI）	540,834		
借地権	0	0	
商標権	0	0	
(3) 投資その他の資産			11,546,202
出資金		120,000	
多摩信用金庫	110,000		
西武信用金庫	10,000		
収益事業元入金		4,000,000	
収益事業元入金	4,000,000		
保証金		4,800,000	
生活館ビル保証金	4,800,000		
敷金		2,626,200	
芳賀第2ビル2階3階敷金	2,220,000		
借り上げ社宅敷金	393,730		
車両運搬具リサイクル預託金	12,470		
長期前払費用		2	
ノートパソコン	0		
エアコン8台（よこはま東部ユースプラザ）	2		
固定資産合計 ②			40,521,241
【A】資産合計 ①+②			168,430,418

【B-1】負債の部			
1 流動負債			71,995,121
未払金		1,775,225	
電話代	355,923		
電気代、水道代	265,325		
宅急便代、郵便代等	165,334		
ガソリン代、広告代等	634,643		
事務用品代、パフォーマンスチャージ代等	354,000		
未払費用	13,831,239		
講師謝金	3,085,431		
社会保険料、労働保険料等	5,450,746		
広告代、委託費等	3,854,032		
職員交通費等未精算	1,441,030		
未払給与	29,020,666		
7月分給与			
未払消費税等	5,811,500		
消費税等確定申告納付分			
未払法人税等	70,000		
法人都民税確定申告納付分	20,000		
法人市民税確定申告納付分	50,000		
前受金	9,073,810		
就労機会獲得支援事業前受金	6,153,034		
家族支援事業前受金等	2,920,776		
預り金	2,248,681		
預り社会保険料	0		
職員源泉所得税	641,429		
講師謝金源泉所得税	780,352		
預り住民税	826,900		
仮受金	0		
短期借入金	0		
多摩信用金庫短期借入金	0		
一年以内に返済予定の長期借入金	10,164,000		
多摩信用金庫借入金	10,164,000		
流動負債合計 ③			71,995,121
2 固定負債			75,357,000
長期借入金		75,357,000	
多摩信用金庫借入金		75,357,000	
固定負債合計 ④			75,357,000
【B-1】負債合計 ③+④			147,352,121
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			21,078,297

## 令和6年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 育て上げネット

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

役名	(フリガナ)	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)	
			氏名	
1 理事	クドウ ケイ	令和6年8月1日 ～ 令和7年7月31日		～
	工藤 啓			
2 理事	イシヤマ ヨシノリ	令和6年8月1日 ～ 令和7年7月31日		～
	石山 義典			
3 理事	キムラ シゲキ	令和6年8月1日 ～ 令和7年7月31日		～
	木村 樹紀			
4 理事	ノグチ アキナ	令和6年8月1日 ～ 令和7年7月31日		～
	野口 晃菜			
5 理事	ヤマグチ タカヒロ	令和6年8月1日 ～ 令和7年7月31日		～
	山口 高弘			
6 理事	イチカワ ミチコ	令和6年8月1日 ～ 令和6年9月30日		～
	市川 美智子			
7 理事	アライ クミコ	令和6年8月1日 ～ 令和7年7月31日		～
	新井 久美子			
8 理事	ミズタニ ミカ	令和6年8月1日 ～ 令和7年7月31日		～
	水谷 美佳			
9 監事	イワモトマミ	令和6年8月1日 ～ 令和7年7月31日		～
	岩本 真実			
10			～	～

## 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人育て上げネット

	氏名
1	石山 義典
2	山本 賢司
3	井村 良英
4	深谷 友美子
5	加藤 博文
6	工藤 彰子
7	大村 立秋
8	堀内 和彦
9	阿部 渉
10	佐々木 朋実
11	澤本 和重
12	松野 賢太郎